

川越市企業誘致に向けた 経済波及効果等調査結果 報告書

令和8年3月

川越市 産業観光部 産業振興課

1. 業務の目的等

1.1 背景・目的

- ▶ 川越市では、企業の集積及び雇用機会の拡大を図ることによる川越市産業の活性化を目的として、企業立地の推進に取り組んでいる。
- ▶ 令和5年度は、市内の既存企業の拡張や新たに市内へ進出を希望する企業等のニーズに対応できるような産業用地が不足している状況を踏まえ、様々な企業の立地に関するニーズの把握、新規産業用地の適地調査及び開発手法等の検討等を行った。
- ▶ こうした中、川越市において具体的な企業誘致施策の検討を進めていく中で、企業誘致の実現が市内経済に与える定量的な効果を提示することが求められている。そのため本業務では、企業誘致による経済波及効果・雇用創出効果・税収効果等を定量的に分析し、川越市の企業誘致推進に向けた基礎資料として取りまとめを行う。

1.2 業務の概要

本業務では、川越市の企業誘致推進に向け、ターゲット産業を選定した。また、ターゲット産業ごとにモデル企業を設定し、経済波及効果等の算出・評価を行った。

企業誘致の候補となる産業の選定

企業誘致を進めるに当たって、川越市がこれまでに行った企業誘致に関する調査や検討内容等を踏まえ、市内経済の振興、雇用創出及び税収確保に貢献し、川越市産業の付加価値を向上させ、持続的な地域の繁栄に繋がる産業を抽出する。

企業誘致のターゲット産業の選定

抽出された企業誘致の候補となる産業の中から川越市への誘致の可能性が比較的高いと想定されるターゲット産業を選定する。

経済波及効果等算出のためのモデル企業の設定

選定したターゲット産業の企業を誘致した際の経済波及効果等の算出のため、選定した各ターゲット産業について、モデル企業を設定する。

モデル企業を誘致した場合の経済波及効果等の算出・評価

設定したモデル企業を新たに誘致した場合の経済波及効果等を算出する。具体的には、「経済波及効果」、「雇用創出効果」、「税収効果」を示す。

2. 企業誘致の候補となる産業の選定

企業誘致を進めるに当たり、すでに川越市が行った調査などを踏まえて、市内経済の振興、雇用創出及び税収確保に貢献し、川越市産業の付加価値を向上させ、持続的な地域の繁栄に繋がる産業を抽出した。

2.1 候補産業の選定方針

- ▶ 候補産業の選定に当たっては、下記3つの観点から対象産業を絞り込む。
 - ① RESAS等の統計データの分析を踏まえ、川越市の地域経済を牽引する産業は何か
 - ② マクロ・ミクロ環境の変化を踏まえ、今後成長が見込まれる産業は何か
 - ③ 地域未来投資促進法に基づく埼玉県の基本計画に則っているか

2.2 候補産業の選定結果

- ▶ 上記3つの観点からそれぞれ分析を行った結果、下記のとおり候補産業を選定した。

企業誘致の候補となる産業(製造業)



企業誘致の候補となる産業(製造業以外)



3. 企業誘致のターゲット産業の選定

「**税収増加に向けた市内経済・雇用の活性化**」、「**企業誘致の実現可能性**」の観点から候補産業を評価し、**食料品製造業、化学工業、情報通信機械器具製造業、通信業、倉庫業**を算出対象のターゲット産業として選定した。

3.1 ターゲット産業の選定方針

- ▶ 「2. 企業誘致の候補となる産業の選定」においては、「① RESAS等統計データの分析」による川越市の産業分析の結果だけではなく、「② マクロ・ミクロ環境の変化を踏まえた候補産業の抽出」や「③ 埼玉県基本計画を踏まえた候補産業の抽出」といった川越市の外部環境を踏まえて選定された産業も含まれている。
- ▶ そのため、「**税収増加に向けた市内経済・雇用の活性化**」、「**企業誘致の実現可能性**」の2観点から川越市における候補産業の現状を分析することで、企業誘致による各種効果の算出対象とする産業を改めて評価し、ターゲット産業を選定する。

3.2 ターゲット産業の選定結果

▶ ターゲット産業の選定方針に基づき、下記の産業をターゲット産業として選定した。

各種効果の算出対象となるターゲット産業



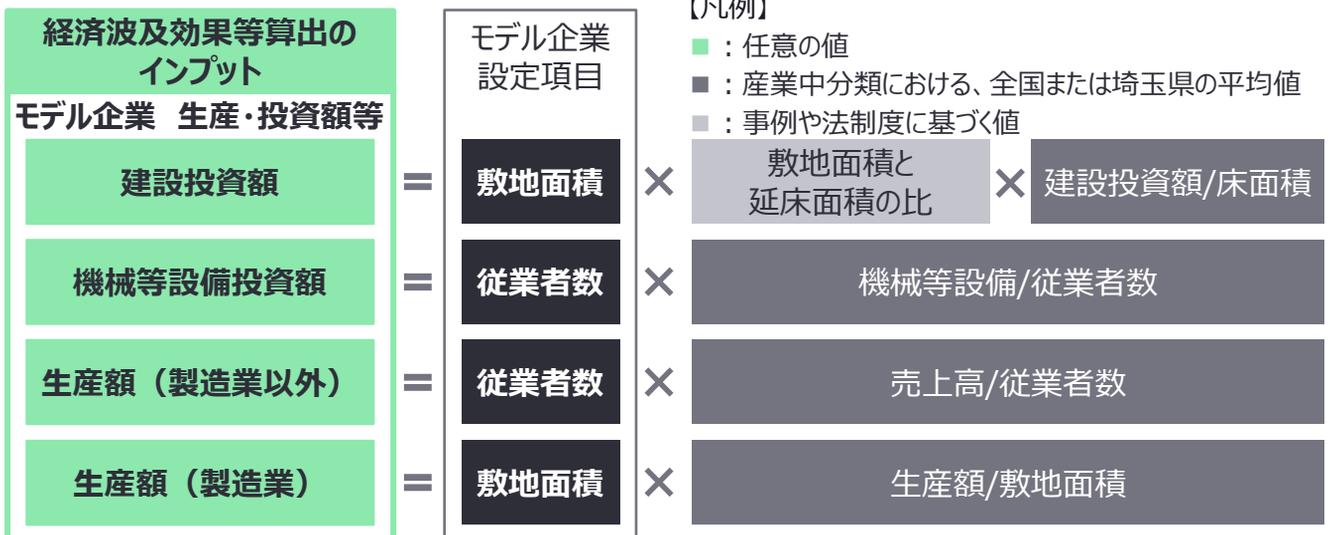
※ 通信業に関しては、マクロ環境分析においてデータセンター市場の成長率が著しく、高い成長性が見込まれ、かつ本市にデータセンター開発の相談が複数寄せられていることから、具体的に「データセンター（DC）」を想定する。

4. 経済波及効果等算出のためのモデル企業の設定

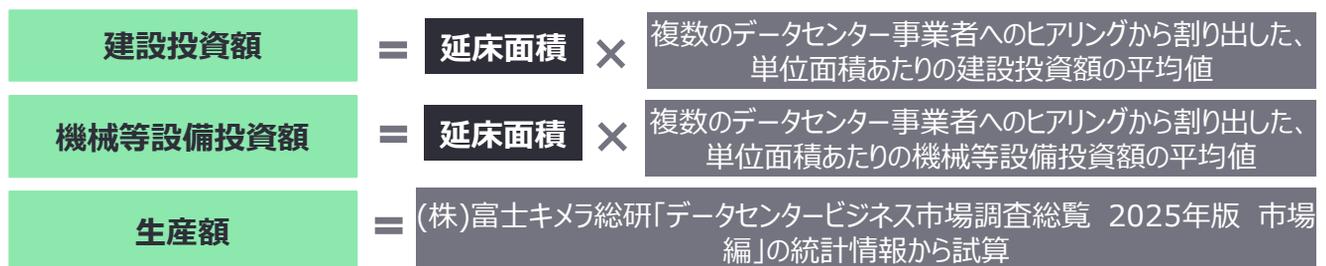
ターゲット産業の企業誘致による経済波及効果等を算出するため、立地するモデル企業の設定を行った。

4.1 モデル企業の設定方針

- ▶ 建築物着工統計調査、中小企業実態調査、経済構造実態調査といった各種統計調査や埼玉県の企業立地実績、事例調査などを基に、「従業者数」、「敷地面積」、「敷地面積と延床面積の比」において数値を設定する。
- ▶ 上記で設定した数値を基に、経済波及効果等算出のインプットとなる、「建設投資額」、「機械等設備投資額」、「生産額」を算出する。



▶ なお、通信業（DC）は、本市へのデータセンター開発相談内容を参考に以下のロジックで算出する。



5. モデル企業を誘致した場合の経済波及効果等の算出・評価

設定したモデル企業を新たに誘致した場合の経済波及効果等を算出する。具体的には、「経済波及効果」、「雇用創出効果」、「税収効果」を示す。

5.1 経済波及効果等算出の考え方

企業誘致による経済波及効果の対象

- ▶ 企業誘致による市内経済への経済波及効果を算出する上では、操業前の企業立地に伴う建設投資及び機械等設備投資による経済波及効果と、操業後の生産活動による経済波及効果を対象とし、それぞれ個別に算出することが求められる。

経済波及効果算出の波及範囲

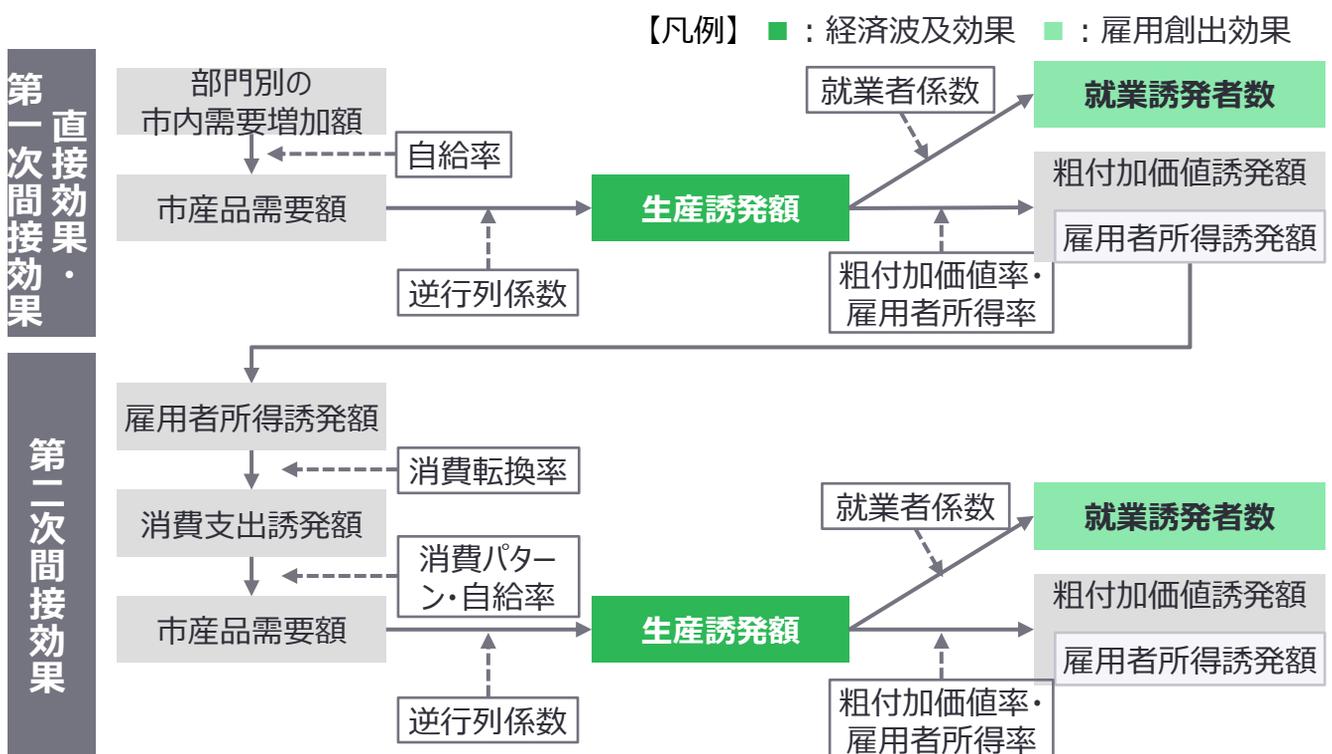
- ▶ 経済波及効果の分析における波及の範囲については、新規に発生した消費や投資などの最終需要によって直接的に誘発される生産額（直接効果）、直接効果に伴い、原材料等の中間投入財の消費が増えることで誘発される生産額（第一次間接効果）、直接・第一次間接効果で増加した生産活動を通じて発生した雇用者所得が、消費に回されることにより誘発される生産額（第二次間接効果）までを対象とする。

5.2 経済波及効果・雇用創出効果の算出方法

経済波及効果・雇用創出効果の算出フロー

経済波及効果・雇用創出効果については、下記の図のとおり算出した。なお説明は割愛する。

経済波及効果・雇用創出効果の算出フローのイメージ



5.3 税収効果の算出方法

- ▶ 経済波及効果、雇用創出効果の算出方法は複雑なため割愛し、ここでは税収効果の算出方法のみ記載する。

算出の対象となる税金

分類	対象となる税金
個人分直接税	市町村民税（個人）、固定資産税、軽自動車税（種別割）
法人分直接税	市町村民税（法人）、固定資産税、軽自動車税（種別割）、事業所税
間接税	市町村たばこ税、入湯税

分類ごとの算出方法（固定資産税以外）

- ▶ 税収効果については、川越市における「①個人分直接税」、「②法人分直接税」、「③間接税」別に、仮の実効税率を算出し、課税標準（経済波及効果の算出結果を利用）に乗じることで推計する。

固定資産税の算出方法

- ▶ 固定資産税の税収効果については、土地、家屋、償却資産別に課税標準を計算の上、固定資産税の税率を乗じることで算出する。

5.4 経済波及効果・雇用創出効果・税収効果の算出結果

各種効果の算出における前提

- ▶ 雇用者の所得のうち、川越市に住む雇用者を特定するため、就業者のうち川越市在住の就業者の割合を示す「域内雇用者率」は2020年時点の55.5%を採用する。
- ▶ 通信業（データセンター）における機械等設備は川越市での調達が困難であると想定されるため、経済波及効果及び雇用創出効果では機械等設備投資額を算出の対象外とし、税収効果ではテナント資産の稼働率を50%で見積り、算出を行う。
- ▶ 建設投資の域内調達率は一律25%とする。

	経済波及効果 (千円)	雇用創出効果 (人)	雇用創出効果 (人)	税収効果 (千円)
			※川越市民のみ	
食料品製造業	9,236,782	548	304	90,369
化学工業	11,521,396	361	200	141,196
情報通信機械器具製造業	24,296,141	860	477	171,216
通信業（DC） テナント資産稼働率50%	15,034,825	850	472	3,147,443
倉庫業	2,200,320	150	83	65,434

5.5 算出結果を踏まえた企業誘致施策の有効性の評価

評価の方針

- ▶ 「5.4 経済波及効果・雇用創出効果・税収効果の算出結果」において算出した各種効果の結果を踏まえて、企業誘致施策の有効性に関する各産業の評価を行う。評価に当たっては、以下2つの方向性で実施する。
- ▶ 評価結果は、以下の「評価の結果（表）」及び「評価の結果（グラフ）」のとおり。

企業誘致施策の有効性の評価方針

1 企業当たりの各種効果による評価

「5.4 経済波及効果・雇用創出効果・税収効果の算出結果」で算出した効果を比較評価する。各産業に求められる敷地面積の広さなど、企業が属する産業の特性を踏まえた評価を行うことが可能となる。

単位面積当たりの各種効果による評価

「5.4 経済波及効果・雇用創出効果・税収効果の算出結果」で算出した効果をモデル企業で設定した敷地面積で除することで、単位面積当たりの効果を算出し、比較評価する。各産業を誘致した場合の土地資源の利用効率を評価する際に有効である。

1 企業当たりの各種効果による評価の結果（表）

1 企業あたりの各種効果	経済波及効果 (千円)	雇用創出効果 (人)	うち川越市民のみ	税収効果 (千円)
情報通信機械器具製造業	24,296,141	860	477	171,216
通信業（DC）（テナント稼働率50%）	15,034,825	850	472	3,147,443
化学工業	11,521,396	361	200	141,196
食料品製造業	9,236,782	548	304	90,369
倉庫業	2,200,320	150	83	65,434

- ▶ ※経済波及効果が大きい順

単位面積当たりの各種効果による評価の結果（表）

単位面積あたりの各種効果	経済波及効果 (千円/㎡)	雇用創出効果 (人/㎡)	うち川越市民のみ	税収効果 (千円/㎡)
情報通信機械器具製造業	1,332.68	0.047	0.026	9.39
通信業（DC）（テナント稼働率50%）	588.84	0.033	0.018	123.27
化学工業	529.72	0.017	0.009	6.49
食料品製造業	488.12	0.029	0.016	4.78
倉庫業	185.70	0.013	0.007	5.52

- ▶ ※経済波及効果が大きい順

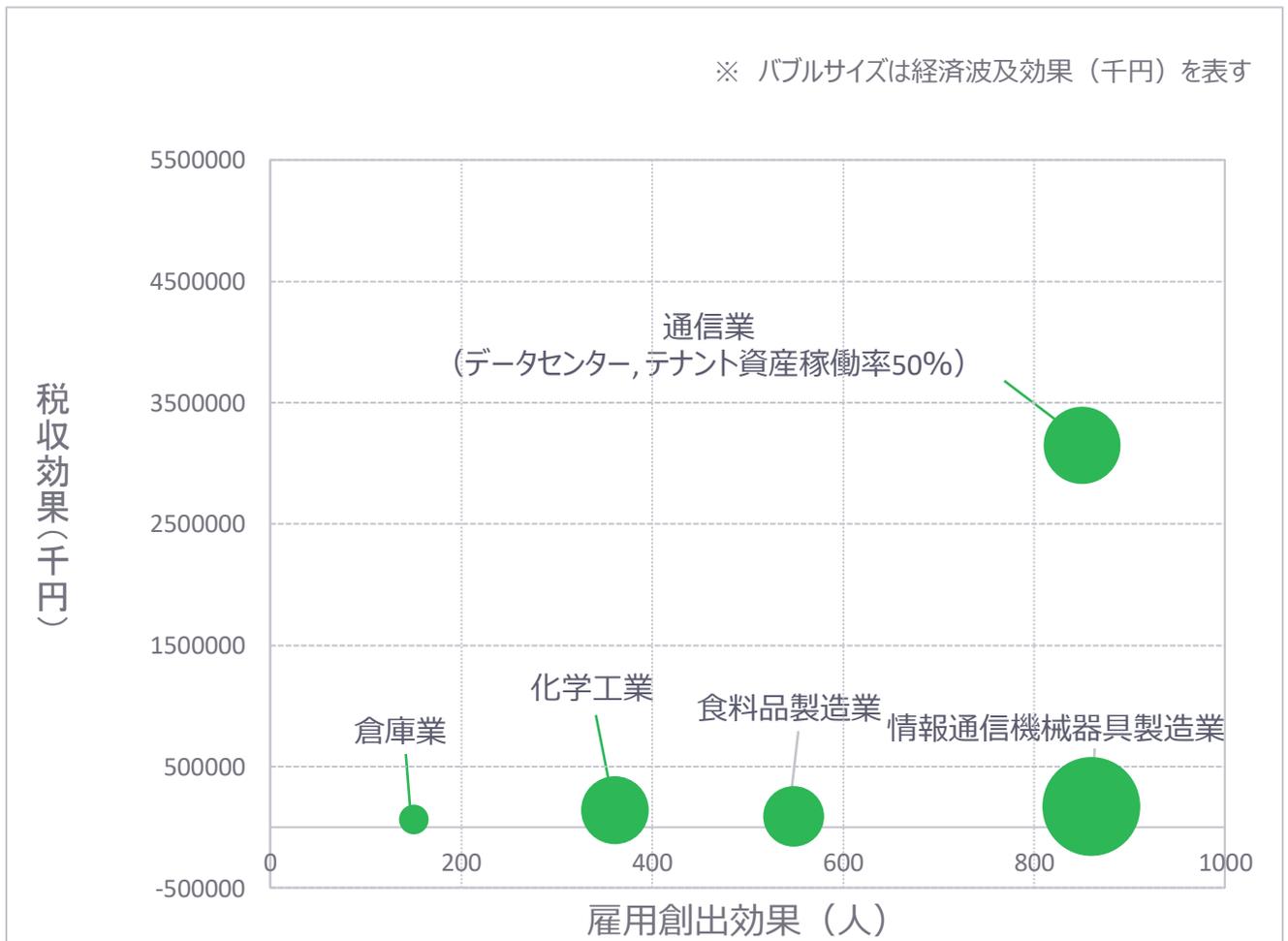
1 企業当たりの各種効果による評価の結果（グラフ）

1 企業当たりの各種効果の比較を行った結果、経済波及効果と雇用創出効果が最も大きい産業は**情報通信機械器具製造業**で、**税収効果が最も大きい産業は通信業（データセンター）**であることが分かった。

最も効果大きい産業

経済波及効果	情報通信機械器具製造業
雇用創出効果	情報通信機械器具製造業
税収効果	通信業（データセンター） ※テナント資産稼働率50%

ターゲット産業別の経済波及効果・雇用創出効果・税収効果の比較



単位面積当たりの各種効果による評価の結果（グラフ）

単位面積当たりの各種効果の比較を行った結果、1企業当たりの各種効果と同様、経済波及効果と雇用創出効果が最も大きい産業は**情報通信機械器具製造業**で、**税収効果が最も大きい産業は通信業（データセンター）**であることが分かった。

最も効果が高い産業

経済波及効果	情報通信機械器具製造業
雇用創出効果	情報通信機械器具製造業
税収効果	通信業（データセンター） ※テナント資産稼働率50%

ターゲット産業別の経済波及効果・雇用創出効果・税収効果の比較

